新規事業箇所調書

								1					
									調書作成	年月日	平成 2 3	3年 2月 7日	3
									事業担	. 当課	水産業基	基盤整備課	
事業	き 名	海岸	保全	施設整備事	業	(渡波漁港	;)	補助・	単独の別	補助	事業主体	宮城県	
施行	で行地名												
根拠	拠法令 海岸法第27条												
事	事業目的 昭和35年度から43年度にかけて整備した既設護岸は、近年の波浪時による 越波が著しく、浸水や道路が通行不能になるなどの被害が発生し住民生活に支障を きたしていることから、護岸を改良するものである。 事業内容 護岸L=275.5mの改良												
業	事業費 全体事業費 費用負担内訳												
o		2. 0億	意円	内用地費		国 50%][1.0億円	•	県 50%]		対 (%][意円	その他) - %] - 億円		
概	事業期間 事業期間 平成23年度~平成26年度(4年間) 用地買収着手予定年度 平成 - 年度 工事着手予定年度 平成23年度												
要													
事	上位計画等 社会資本整備重点計画(平成21年3月31日閣議決定)												
業の必要性		社会 紹 近年	E済帽 F波測		5.000 る起							水による道路通	行

事業の必要

性

○地元情勢、地元の意見

本地区では、平成22年6月に地元の行政区長と県漁協支所運営委員長の連名で東部地方振興事務所長あての「要望書」が提出され、8月に地元の集会所において事業概要の説明を行ったところ、浸水被害を防いでほしいという要望が相次ぎ、事業の早期実施に理解を示していただいている。

事

事業効果

業の有

効

性

○想定される事業効果

- (1) 渡波漁港海岸地区における防護人口200人の生命と、宅地74棟や事業所などの財産が冠水から守られる。
- (2) 道路の冠水による集落の孤立を防ぐことができ、民生の安定が図られる。

関連事業の概要・進捗状況等

特になし

事

代替案との比較検討

既存の護岸の前面に護岸を設置することで、工事中も含め護岸背後の通路幅を確保し地 元住民の生活に支障をきたさないことなどを検討し、他に代替案はないと判断した。

業

コスト縮減計画

施設整備において、再生材の利用促進などを行い、コストの縮減を図る。

費用対効果

の

根拠マニュアル:治水経済調査マニュアル (平成20年版)

社会的割引率: 4.0 % 便益算定期間: 50 年 基 準 年: 平成23年

効

率

性

費	建設費	209,700 千円
用	維持管理費	23,200 千円
項	総費用	232,900 千円
目	現在価値(C)	232,900 千円
便	浸水防護便益	685,800 千円
益		
項		
目	総便益	685,800 千円
	現在価値(B)	685,800 千円
費用	便益比(B/C)	2. 94

	也域指定状況等							
環	硯上山万石浦県立自然公園							
境へ								
の								
影響	影響と対策							
対	湾内に養殖施設があるため、工事に伴う悪影響を及ぼさないように留意しなかする。	ぶら施工						
策								
	事業箇所評価結果							
総	評点による順 予算化された箇所数 評価結果と予算への反映状況が異なる場合の理 位 (低順位にもかかわらず予算化された理由)	里 由						
合	位 (低順位にもかかわらず予算化された理由)							
評	海岸保全施設整備事業 — (新規事業箇所)							
価	1位/1							
	对応方針 							

事業概要図

事業名 海岸保全施設整備事業 (渡波漁港) 施工地名 石巻市渡波字梨木畑 地先 位 置 図 岩手県

事 業 概 要 図

事業名	海岸保全施設整備事業 (渡波漁港)	施工地名	石巻市渡波字梨木畑 地先
	平面		
#	塩田跡	Z Z	五五十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十

事業概要図

事業名 海岸保全施設整備事業(渡波漁港) 施工地名 石巻市渡波字梨木畑 地先





冠水状況

